



# 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
コード番号 2483 URL <http://www.honyakucetr.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 郁男  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 中本 宏

TEL 06-6282-5013

四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	2,110	0.0	52	217.7	49	201.2	19	—
27年3月期第1四半期	2,108	1.2	16	△78.2	16	△77.6	1	△96.1

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 19百万円 (—%) 27年3月期第1四半期 △3百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	11.57	—
27年3月期第1四半期	0.86	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	4,042	2,753	68.1
27年3月期	4,501	2,815	62.5

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 2,753百万円 27年3月期 2,815百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	48.00	48.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	53.00	53.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当金の内訳 記念配当 5円00銭

28年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 48円00銭 記念配当5円00銭

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	0.8	120	△22.3	120	△23.8	60	△30.8	35.61
通期	9,500	3.3	550	8.9	550	9.4	320	13.0	189.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	1,684,500 株	27年3月期	1,684,500 株
28年3月期1Q	— 株	27年3月期	— 株
28年3月期1Q	1,684,500 株	27年3月期1Q	1,684,500 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策および金融政策の効果により、企業収益に改善の動きがみられるなど、景気は穏やかな回復基調で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは第二次中期経営計画で策定した経営ビジョン「すべての企業を世界につなぐ 言葉のコンシェルジュ」を第三次中期経営計画(平成28年3月期～平成30年3月期)においても継続し、言葉に関する事業領域の拡大による新たな価値創造を推し進め、企業のグローバル展開に伴う翻訳・通訳需要の獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当社グループのコアビジネスである翻訳事業の売上高は前年同期比3.8%増加し、コンベンション事業の売上高は前年同期比144.9%増加したものの、子会社売却に伴い派遣事業の売上高は前年同期比33.2%減少したことから、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比0.0%増の2,110百万円となりました。利益面においては、営業利益は前年同期比217.7%増の52百万円、経常利益は前年同期比201.2%増の49百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比1,238.9%増の19百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 翻訳事業

特許分野では、企業の知的財産関連部署からの受注は順調に推移したものの、中規模の特許事務所からの受注が減少したことから、売上高は前年同期比0.9%減の408百万円となりました。医薬分野では、新薬申請資料の翻訳において、スポット案件の獲得を含め、国内の製薬会社からの受注が好調に推移したことから、売上高は前年同期比4.6%増の527百万円となりました。工業・ローカラライゼーション分野では、エネルギーセクターで定期案件の継続受注や新規顧客の獲得に成功し、情報通信セクターで大型スポット案件を獲得したものの、自動車セクターで前年に獲得した複数のスポット案件の反動減もあり、売上高は前年同期比3.8%減の440百万円となりました。金融・法務分野では、法律事務所からの安定した受注や招集通知などのIR関連資料の受注拡大に加え、大手企業の管理系部署との取引開始の影響もあり、売上高は前年同期比44.1%増の184百万円となりました。これらの結果、翻訳事業の売上高は前年同期比3.8%増の1,561百万円となりました。

#### ② 派遣事業

語学スキルの高い人材を派遣する派遣事業においては、情報通信関連企業、飲食関連企業、銀行・保険などの金融関連企業からの受注が堅調に推移したものの、前期末に人材紹介事業の子会社を売却した影響もあり、売上高は前年同期比33.2%減の223百万円となりました。

#### ③ 通訳事業

通訳事業においては、IR関連の通訳が大幅に増加し、医薬品関連企業などからの受注も堅調に推移したものの、大手食料品企業からの受注が大幅に減少したため、売上高は前年同期比0.3%減の162百万円となりました。

#### ④ 語学教育事業

語学教育事業においては、4月～9月開講のレギュラーコースにおいて計画通り集客できていることから、売上高は前年同期比0.5%増の55百万円となりました。

#### ⑤ コンベンション事業

コンベンション事業においては、今年5月に福島県で開催された「第7回太平洋・島サミット」などの国際会議案件の受注により、売上高は前年同期比144.9%増の74百万円となりました。

#### ⑥ その他

その他のセグメントにおいては、外国への特許出願に伴う明細書の作成や出願手続きを行う株式会社外国出願支援サービスが好調に推移したことなどから、売上高は前年同期比45.5%増の32百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円減少いたしました。

これは主に未払法人税等の支払いおよび買掛金の支払いなどにより、現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産は646百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは主にのれんが減少したものの、投資有価証券が増加したことによるものであります。

この結果、総資産は4,042百万円となり、前連結会計年度末に比べ458百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,157百万円となり、前連結会計年度末に比べ387百万円減少いたしました。これは主に未払法人税等および買掛金が減少したことによるものであります。固定負債は131百万円となり、前連結会計年度末に比べ9百万円減少いたしました。これは主に年金資産の積立により退職給付に係る負債が減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は1,289百万円となり、前連結会計年度末に比べ397百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,753百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円減少いたしました。これは主に剰余金の配当によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想については、現時点では平成27年5月13日の決算発表時に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,069,792	1,825,441
受取手形及び売掛金(純額)	1,455,219	1,282,186
仕掛品	102,673	106,670
その他	228,905	182,328
流動資産合計	3,856,592	3,396,627
固定資産		
有形固定資産	163,246	154,372
無形固定資産		
のれん	154,822	139,321
その他	97,709	103,248
無形固定資産合計	252,532	242,570
投資その他の資産	229,322	249,126
固定資産合計	645,101	646,069
資産合計	4,501,693	4,042,696
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	699,165	587,284
未払法人税等	170,523	33,736
賞与引当金	162,580	111,186
その他	513,270	425,658
流動負債合計	1,545,538	1,157,866
固定負債		
役員退職慰労引当金	35,400	35,400
退職給付に係る負債	61,753	56,107
その他	43,898	39,923
固定負債合計	141,052	131,431
負債合計	1,686,591	1,289,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	588,443	588,443
資本剰余金	478,823	478,823
利益剰余金	1,699,995	1,638,632
株主資本合計	2,767,261	2,705,898
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	47,841	47,501
その他の包括利益累計額合計	47,841	47,501
純資産合計	2,815,102	2,753,399
負債純資産合計	4,501,693	4,042,696

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,108,795	2,110,198
売上原価	1,197,315	1,214,751
売上総利益	911,479	895,447
販売費及び一般管理費	895,086	843,365
営業利益	16,393	52,082
営業外収益		
受取利息	154	161
受取配当金	500	500
その他	99	507
営業外収益合計	754	1,169
営業外費用		
為替差損	678	—
持分法による投資損失	—	3,766
その他	51	24
営業外費用合計	730	3,790
経常利益	16,417	49,461
税金等調整前四半期純利益	16,417	49,461
法人税等	14,961	29,968
四半期純利益	1,455	19,492
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,455	19,492

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	1,455	19,492
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△4,461	△340
その他の包括利益合計	△4,461	△340
四半期包括利益	△3,005	19,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△3,005	19,152
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	1,503,079	334,098	163,280	55,705	30,447	2,086,612	22,182	2,108,795
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,042	4,953	7,229	—	—	19,226	9,281	28,507
計	1,510,122	339,052	170,510	55,705	30,447	2,105,838	31,463	2,137,302
セグメント利益又は 損失(△)	24,383	△6,275	16,343	6,803	△12,293	28,961	△4,113	24,848

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	28,961
「その他」の区分の損失(△)	△4,113
セグメント間取引消去	5,508
のれんの償却額	△13,962
四半期連結損益計算書の営業利益	16,393

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	翻訳事業	派遣事業	通訳事業	語学教育 事業	コンベン ション事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	1,561,497	223,162	162,667	55,996	74,583	2,077,907	32,291	2,110,198
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	4,980	1,454	5,057	—	—	11,492	4,892	16,384
計	1,566,478	224,616	167,725	55,996	74,583	2,089,399	37,183	2,126,583
セグメント利益又は 損失(△)	46,575	12,499	4,281	9,276	△6,197	66,435	△5,826	60,608

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、外国出願支援事業等を含んでおります。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	66,435
「その他」の区分の損失(△)	△5,826
セグメント間取引消去	5,437
のれんの償却額	△13,962
四半期連結損益計算書の営業利益	52,082